

子ども家庭部

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	子ども・子育て新制度勉強会開催事務						担当部課	子ども家庭部			
								子どものしあわせ課			
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	—										
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市の子ども・子育て支援施策に関し、幼稚園協会と共通理解を図り、保育・教育行政における協力関係を築く。										

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.45人	0.45人	0.45人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.45人	0.45人	0.45人	0.00人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	開催回数	6	6	9	3
②					

事業実績

29年度目標	追加・変更される国・都制度と市の事業について、理解促進を図る。	28年度末時点の課題と対応	議題が国・東京都予算関連、市の新規事業、各種協力要請など多岐にわたっており、開催事務に多くの仕事量を要する。 29年度も引き続き国・都制度の追加・変更に対応するため、同様の仕事量となった。
			未解決
主な活動実績	平成29年度は9回会議を開催し、幼児教育の質の向上、子ども・子育て支援新制度等多岐にわたる幼稚園行政に関する情報・意見交換等を行った。		
29年度評価	達成	次年度の展開	縮小

今後の取組

30年度目標	年間開催数を6回に減らし、効率的に会議を進行する。	29年度末時点の課題	新制度の定着と共に会議開催の合理化が求められる。
30年度の取組	年間6回開催	31年度の計画	30年度と同様に実施

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	子ども育成計画推進						担当部課	子ども家庭部				
								子どものしあわせ課				
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	①	③
根拠法令等	次世代育成支援対策推進法											
事業目的 (最終的に目指す状態)	次世代育成支援対策推進法に定める市町村行動計画「子ども育成計画」に基づく措置の実施の状況の公表に努める。また、関係機関と連携しながら、地域全体で子育てしやすい環境づくりを進める気運を醸成する。											

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.70人	0.55人	△ 0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.70人	0.55人	△ 0.15人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	フェイスブックの「いいね」累計	0	1,063	1,199	136
②	ツイッターフォロワー数(年度末)	0	134	189	55

事業実績

29年度目標	移動式ベビーテントやベビーカーの貸し出し増による子育て家庭の外出の支援	28年度末時点の課題と対応	少子化、虐待防止、子どもの貧困など次々と表出する課題へも対応しなければならない中、人員に限りがあるため、官と民の立場と役割を認識し、持続可能な取組方法への修正が必要
			未解決
主な活動実績	・第3次子ども育成計画の点検・評価報告書を発行(9月) ・フェイスブック・ツイッターを用い、八王子市の子育て情報を発信 ・ベビーカー・ベビーテントを貸し出し、赤ちゃんを連れた家族の外出を支援(ベビーテントの貸出は増加したが、ベビーカーの貸出は前年比53件、12%減となった。) ・ふれあいこどもまつり(4月22・23日)を実行委員会一員として支援。29年度は、市制100周年の年として従来の1日から2日間に拡大して実施 ・日野市との共同事業「オーケストラ・ワンダーランドへようこそ(8月22日)」開催 ・市民企画事業「ファミリーフェスinはちおうじ(10月29日)」の活動を側面支援 ・児童福祉週間の行事として、市庁舎においてこいのぼりを掲揚し、近隣の保育園児を招いて掲揚式を開催		
29年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度目標	市民にわかりやすく現育成計画の点検・評価及び公表を行う。	29年度末時点の課題	子どもの貧困や子ども・若者計画についての検討が必要
30年度の取組	・第3次子ども育成計画の点検・評価報告書を発行 ・フェイスブック・ツイッターでの情報発信 ・ベビーカー・ベビーテントの貸し出し ・ふれあいこどもまつりを実行委員会一員として支援 ・日野市との共同事業「子ども体験塾」を開催 ・児童福祉週間にこいのぼりを掲揚	31年度の計画	継続実施

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	子育て応援企業支援						担当部課	子ども家庭部			
								子どものしあわせ課			
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	①	②
根拠法令等	子育て応援企業登録事業実施要綱										
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内企業による子育てに対する理解や意識を深め、さらなる子育て支援の取組のレベルアップを図るとともに、市民にPRを行うことで、子育てしやすい環境づくりを進める。										

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.30人	0.20人	0.20人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.30人	0.20人	0.20人	0.00人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	子育て応援企業の登録企業数	169	184	192	8
②					

事業実績

29年度 目標	継続実施	28年度末時点の課題と対応	少子化、虐待防止、子どもの貧困など次々と表出する課題へも対応しなければならない中、人員に限りがあるため、官と民の立場と役割を認識し、持続可能な取組方法への修正が必要
			対応:要綱を改正し、更新事務を省力化した。
		一部解決	
主な活動実績	・新規登録企業数9事業所(8団体) ・広告協賛 ・小・中学校職場体験協力 ・各種イベントへの参加・協力依頼		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	継続実施	29年度末時点の課題	登録企業の考えの多様化
30年度の 取組	登録証及びシンボルマークシールの在庫が少量となったため、印刷する。	31年度の計画	継続実施

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	児童相談所設置の調査・研究						担当部課	子ども家庭部			
								子どものしあわせ課			
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	—										
事業目的 (最終的に目指す状態)	児童虐待防止について、関係機関との一層の連携や一時保護機能の強化の観点から、児童相談所の設置について調査・研究を行う。										

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.85人	0.15人	△ 0.70人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.85人	0.15人	△ 0.70人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	会議開催数		6	0	△ 6
②					

事業実績

29年度 目標	調査報告書の完成と公表	28年度末時点の課題と対応	調査報告書が未完成であったが、完成させ、公表した。
			解決
主な 活動実績	調査報告書を発行(9月) 東京都主催研修への参加5回(6月、8月、9月、10月、1月)		
29年度評価	達成	次年度の展開	縮小

今後の取組

30年度 目標	国の動向を注視	29年度末 時点の課題	今後、国の動向を注視する必要がある。
30年度の 取組	国の動向を注視	31年度の 計画	国の動向を注視

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	保育政策会議開催事務						担当部課	子ども家庭部			
								子どものしあわせ課			
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	—										
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市の子ども・子育て支援施策に関し、保育園協会と共通理解を図り、保育・教育行政における協力関係を築く。										

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.45人	0.45人	0.45人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.45人	0.45人	0.45人	0.00人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	開催回数	12	12	11	△ 1
②					

事業実績

29年度目標	追加・変更される国・都制度と市の事業について、理解促進を図る。	28年度末時点の課題と対応	議題が国・東京都予算関連、市の新規事業、各種協力要請、保育需要と定員確保の見込みなど多岐にわたっており、開催事務に多くの仕事量を要する。 29年度も引き続き国・都制度の追加・変更に対応するため、同様の仕事量となった。
			未解決
主な活動実績	平成29年度は11回会議を開催し、保育の質の向上、待機児童解消対策等多岐に亘る保育行政に関する情報・意見交換等を行った。		
29年度評価	達成	次年度の展開	縮小

今後の取組

30年度目標	年間開催数を6回に減らし、効率的に会議を進行する。	29年度末時点の課題	新制度の定着と共に会議開催の合理化が求められる。
30年度の取組	年間6回開催	31年度の計画	30年度と同様に実施